



## 2) 委員会の開催日程

開催回	開催日時	開催場所	主な議題
第1回	令和2年10月16日(金) 10:00~12:00	土木学会 E 会議室 (オンライン併用)	○小史の整理及び1次調査リストについて ○2次調査について ○調査スケジュールについて
第2回	令和3年3月2日(火) 10:30~12:30	土木学会 D 会議室 (オンライン併用)	○小史の整理及び1次調査リストについて ○2次調査について ○報告書とりまとめについて

### (2) 業務の実績の説明

#### 1) 調査対象分野の小史の整理

本調査の調査対象分野（河川分野）は、いわゆる“事業分野”であり、これらの事業分野のもとには多様な構造物種別が含まれている。また、戦後土木施設は、設計・施工技术の高度化に伴い、各種技術基準の制定や技術の標準化が構造物種別ごとに展開した点に特徴があることから、そうした各事業分野に含まれる多様な構造物種別について網羅的に小史を取りまとめることは、戦後土木施設の建設動向や技術的系譜を把握するうえで効果的とは言い難い。そこで、事業分野全体を視野に入れつつも、委員会の議論を踏まえ、まず、小史作成の対象とする構造物種別を選定した。そのうえで、各構造物種別について、エポックメイキングとなった事業や、工法や材料の転換点、さらに技術基準の改定時期等に着目し、小史を取りまとめた。

こうした小史の取りまとめにあたっては、『日本土木史』や関連協会の協会史や年史といった既存文献を活用しつつ、効率的に小史を整理するよう留意した。

#### 2) 1次調査（リストの作成）

戦後土木施設は大量の施設が現存していることから、それらの現存施設すべてを対象として、悉皆的にリスト化を進めることは効率的であるとは言い難い。一方、戦後土木施設は、分野ごとに専門性が高度化した結果、以下に例示する文献等において、すでに各分野における一定の価値づけに基づく施設がリストアップされている。そこで、これらの既存リストを活用して1次調査リストを作成した。

#### 3) 2次調査

建築物とは異なり、特に戦後土木施設は、個別の施設単体で計画・設計されるのではなく、沿川・流域もしくは交通・物流ネットワークといった一定の単位において、一連の施設群として計画・設計される特徴を持つ。そこで、受注者が令和元年度の調査において抽

出した2次調査物件を前提としつつ、そうした一定の単位にも配慮して調査地区を設定し、その地区内に立地する複数の物件を一体的に調査することが、個別の施設の評価を行う上で重要である。

この際、たとえ分野が河川・砂防に限定されていても、土木施設は規模が大きく専門も多岐にわたるため、1人の調査員が複数の種類の施設を一度に調査することは困難であることから、調査の実施にあたっては、異なる専門を持つ少人数の調査団を組織して調査を実施する必要がある。さらに、調査フォーマットは、受注者が令和元年度の調査において提案したものを前提としつつ、文化財保護の実務の現場における使いやすさを想定し、文化財保護法との用語の整合を図る。

本調査においては、河川分野と砂防分野の2次調査物件について資料調査と現地調査を行った。

#### 4) 委員会の組織・運営

本調査においては、成果の質を高めるため、下表のとおり専門家らからなる委員会を設置し、委員会の議論を踏まえ調査を実施した。

氏名	所属等	備考(委員会職区分)
佐々木 葉	早稲田大学院創造理工学研究科建設工学専攻 教授	委員長
岡田 一天	株式会社プランニングネットワーク	幹事長
阿部 貴弘	日本大学理工学部まちづくり工学科 教授	委員
上島 顕司	国土交通省国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部長	委員
大沢 昌玄	日本大学理工学部土木工学科 教授	委員
小川 紀一郎	アジア航測株式会社	委員
岡田 昌彰	近畿大学理工学部社会環境工学科 教授	委員
小野田 滋	公益財団法人鉄道総合技術研究所	委員
木村 優介	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 助教	委員
紅林 章央	公益財団法人東京都道路整備保全公社	委員
佐野 良久	株式会社高速道路総合技術研究所	委員
澤 陽之	アジア航測株式会社	委員
土田 宏成	聖心女子大学現代教養学部史学科 教授	委員
土井 祥子	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 博士課程	委員
中村 晋一郎	名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻 准教授	委員
中村 一史	東京都立大学都市環境科学研究科都市基盤環境学域 准教授	委員
橋本 政子	公益財団法人高速道路調査会	委員

樋口 輝久	岡山大学大学院環境生命科学研究科 准教授	委 員
-------	----------------------	-----

以上